

その他の参考情報

令和4年12月9日
国土交通省 航空局

空港脱炭素化推進ポスター

- 空港脱炭素化に向けて、関係者が一体となってプロジェクトを進めること、広く空港利用者を知ってもらうことを目的としてポスターを作成。
- ロゴマークは、ecoの「e」、carbon neutralの「C」、CO2実質ゼロの「0」をイメージして作成。
- カラーは「空」と「グリーン」をイメージ。
- 今年度中を目処に各空港へポスターを配布する予定。

POSTER

※検討中のイメージ

空港脱炭素化プロジェクト
もっと世界に誇れる空港へ

<p>エネルギーのムダを減らす</p> <p>空港施設</p>	<p>環境に優しいクルマに切りかえる</p> <p>空港車両</p>	<p>自然の力を活かす</p> <p>再生可能エネルギー</p>	<p>燃料消費を少なくする</p> <p>航空機</p>	<p>周辺地域とつながる</p> <p>地域連携 & レジリエンス</p>
---------------------------------	------------------------------------	----------------------------------	------------------------------	---

今、日本の空港に求められていること。それは、持続可能な社会の実現に向けた気候変動問題への対応です。さあ、今こそ日本の技術力と団結力を発揮して、世界に誇れる空港を目指しましょう。

国土交通省

空港脱炭素化プロジェクト
もっと世界に誇れる空港へ

<p>空港施設</p> <p>エネルギーのムダを減らす</p>	<p>空港車両</p> <p>環境に優しいクルマに切りかえる</p>	<p>再生可能エネルギー</p> <p>自然の力を活かす</p>	<p>航空機</p> <p>燃料消費を少なくする</p>	<p>地域連携 & レジリエンス</p> <p>周辺地域とつながる</p>
---------------------------------	------------------------------------	----------------------------------	------------------------------	---

今、日本の空港に求められていること。それは、持続可能な社会の実現に向けた気候変動問題への対応です。さあ、今こそ日本の技術力と団結力を発揮して、世界に誇れる空港を目指しましょう。

国土交通省

空港脱炭素化プロジェクト
もっと世界に誇れる空港へ

- 空港施設** エネルギーのムダを減らす
- 空港事業** 環境に優しいクルマに優しい切りかえる
- 再生可能エネルギー** 自然の力を活かす
- 航空機** 燃費消費を少なくする
- 周辺地域とつながる** 地産地消のレゾナンス

今、日本の強国に学んでいること、それは、持続可能な社会の実現に向けた気候変動問題への対応です。さあ、今こそ日本の技術力と国威をも発揮して、世界に誇れる空港を目指しましょう。

国土交通省

ポスター掲示／デジタルサイネージ イメージ

ロゴ活用イメージ

空港の脱炭素化に向けた
官民連携プラットフォーム ログイン



空港脱炭素化プロジェクト

もっと世界に誇れる空港へ

会員登録がお済みの方は ログインページ

会員登録がまだの方は 新規会員登録

空港脱炭素化に向けた官民連携プラットフォームとは？

空港の脱炭素化を推進するためには、空港施設・空港車両・地上航空機からのCO2排出削減や、空港の再エネ拠点化に向けて取組を進める必要がありますが、空港関係者のみではなく、省エネ・再エネ関係の技術や知見等を有する企業とともに取組を進めることで、効率的に空港の脱炭素化を推進することが重要です。

そこで、空港関係者と省エネ・再エネ関係の技術や知見等を有する企業との間で、情報共有や協力体制を構築するための場として、2021年9月に「空港脱炭素化に向けた官民連携プラットフォーム」を設置しました。

本プラットフォームでは、それぞれの登録会員の取組内容や連絡先等の情報を閲覧することが可能であり、会員同士が個別に情報交換を行い、協力体制を構築することで、各々が空港脱炭素化の取組を効率的に推進できる仕組みとなっています。また、国土交通省航空局が主催するセミナーにおいて、自らの取組をPRすることも可能です。



空港関係者

- 空港管理者（会社・自治体・国）
- エアライン、空港運営権者、空港内関係事業者
- エネルギー関係事業者、省エネ・再エネ設備関係企業
- 商社、建設会社、金融機関
- 空港周辺自治体、経産省、環境省、国土交通省航空局
- 顧問（検討会有識者委員）

省エネ・再エネ関係企業

HP



国土交通省 航空局
航空ネットワーク部 空港計画課
空港機能高度化係長
航空 太郎
KOUKU Taro

〒100-8918
東京都千代田区霞が関2-1-3
Tel :00-0000-0000（内線 00000）
00-0000-0000
Fax:00-0000-0000
E-mail:00000@mlit.go.jp



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



●●●●●

INC.

ダミー 営業本部長
航空太郎

●●●●● 株式会社
000-0000
東京都世田谷区玉川台0-0-0
Tel : 00-0000-0000
Fax : 00-0000-0000
Mobile : 000-0000-0000
Mail : 0000@0000.jp
www.dummy000000.jp

名刺

太陽光の再エネ導入事例(令和4年度予算)

太陽光の再エネ導入

仙台空港

○PPAにより駐車場にカーポート型太陽光発電設備約1,800kWを設置し、旅客ターミナルビルへ供給する。これにより、旅客ターミナルビルの消費電力量の約30%を賚う。(約920t-CO₂/年削減)

【設置・運用箇所】

平面駐車場



羽田空港

○防災センター屋根に太陽光発電設備約30kWを設置し自家消費する。これにより、同センターの消費電力量の約30%を賚う。(約11t-CO₂/年削減)

【設置・運用箇所】

防災センター屋根



南紀白浜空港

○PPAにより空港内に太陽光発電設備約280kW及び蓄電池10kWhを設置し、国内線ターミナルビルへ供給し蓄電池により停電時に対応する。これにより、同ターミナルビルの消費電力量の約30%を賚う。(約63t-CO₂/年削減)

【設置・運用箇所】

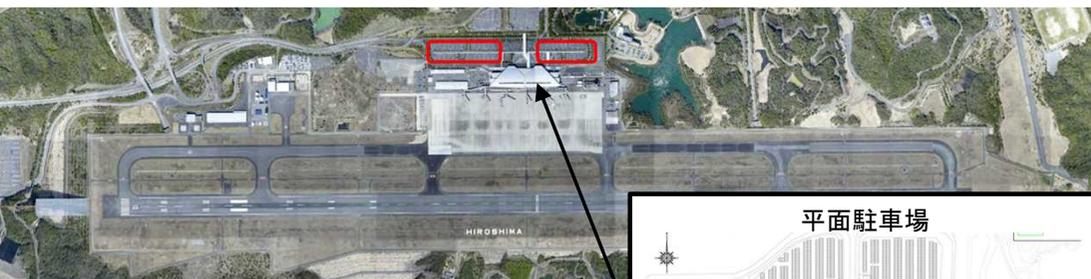
ターミナル北東側遊休地



広島空港

○PPAにより駐車場にカーポート型太陽光発電設備(両面)約2,560kWを設置し、旅客ターミナルビルに供給する。これにより、旅客ターミナルビルの消費電力量の約30%を賚う。(約1,410t-CO₂/年削減)

【設置・運用箇所】



平面駐車場



熊本空港

○PPAにより駐車場にカーポート型太陽光発電設備約1,100kWを設置し、新ターミナルビルに供給する。これにより、新ターミナルビルの消費電力量の約20%を賚う。(約630t-CO₂/年削減)

【設置・運用箇所】



平面駐車場



空港車両EV化の導入事例(令和4年度予算)

空港車両のEV化

羽田空港

○制限区域で、複数者による共同実証として、GSE等EV化(電動TT2台、電動HL1台)や充電設備(11箇所)の設置を行う。航空機運航と車両使用の密度が国内で最も高い羽田空港で、電気GSEの性能や使用電力量、車両充電や車両整備等の課題について複数の関係者で検証を行う。(約22 t-CO2/年 削減)

【設置・運用箇所】



第1ターミナル



電動TT



電動HL

静岡空港

○最も走行距離が長い空港車両1台をEV化する。普通充電での走行継続距離や充電時間の課題検証を行うとともに、静岡県が設置した高速充電を試験使用し、急速充電設備の必要性も検証する。(約6t-CO2/年 削減)

【設置・運用箇所】

消防庁舎



電動空港保守車両



高松空港

○空港車両のEV化と共同利用についての電動TT1台を購入し(共同使用)、充電設備(2箇所)を設置する。電動車両のノウハウを収集し、再エネ電源整備の検討を進める。(約9 t-CO2/年 削減)

【設置・運用箇所】

貨物ビル



電動TT



熊本空港

○空港車両2台をEV化し充電設備(2箇所)を設置する。EV化による利点、運用上の課題等(充電時間/走行距離、停電時の運用等)に関する課題の有無等を整理し脱炭素化を進める。(約2.3t-CO2/年 削減)

【設置・運用箇所】



空港事務所庁舎・電源局舎

那覇空港

○航空機牽引車1台を電動化し、実運航便のハンドリングに試用することで、運用・性能上の課題やその対策を検証する。(約8t-CO2/年 削減)

【設置・運用箇所】

SPOT21付近



電動航空機牽引車

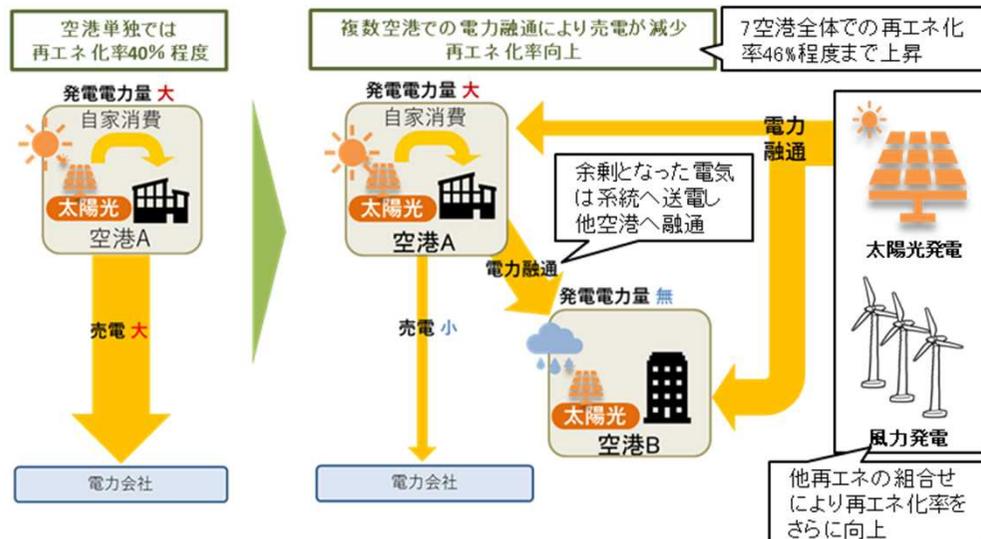


実施計画策定支援事例(令和4年度予算)

実施計画策定支援

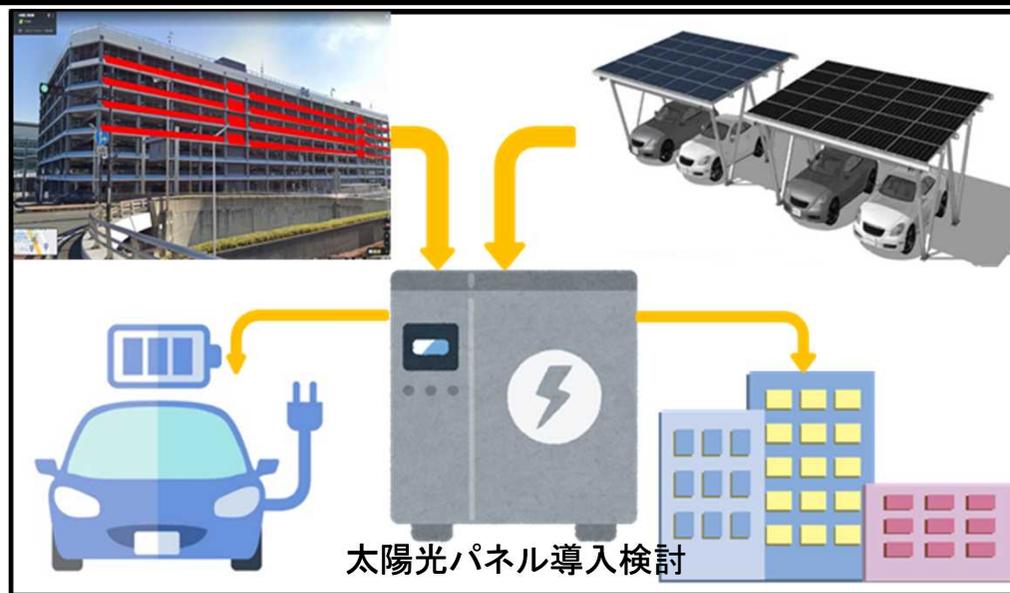
新千歳空港 北海道内複数空港間等での連携・電力融通による再エネの最大導入・活用事業

- 複数の空港において太陽光や風力等の再エネ発電のポテンシャルを検討するとともに、各空港における余剰電力を空港間で融通し合うことにより、大容量の蓄電池なしに再エネ化率を向上させ、効率的に複数空港で脱炭素化を達成する知見を取りまとめる。



東京国際空港におけるAI制御技術を活用した空調及び太陽光パネル導入検討

- AI制御技術を活用した空調について、旅客ターミナル内の現在の設備状況や温度分布を踏まえ省エネ効果を試算するとともに、既設空調システムへ導入する際の制御方法を検討する。
- 駐車場へのカーポート型太陽光発電設備の導入及び再エネ電力を空港施設やEV充電器に供給する際の検討を行うとともに、建物壁面への太陽光パネル設置による建物の熱吸収低減・放出熱遮断効果を検討する。



空港脱炭素化推進協議会・準備会等の設置状況

●（大阪航空局管内）

八尾、松山、高知、北九州、大分、長崎、宮崎、鹿児島、那覇、広島、高松、福岡、熊本、小松、美保、岩国、徳島

- 2022年10月3,5,6日：準備会 開催
- 2023年1月中旬～下旬：第1回協議会 開催予定

■ 但馬

- 2023年6月以降：準備会 開催予定
- 2023年9月以降：第1回協議会 設置・開催予定

■ 鳥取

- 2023年1月下旬：協議会 設置予定

■ 神戸

- 2022年10月11日：第1回協議会 設置・開催

■ 佐賀

- 2022年12月6日：第1回協議会 設置・開催
- 2023年2月上旬：第2回協議会 開催予定

■ 奄美

- 2022年8月30日：調整会議 開催
- 2022年11月22日：第1回協議会 設置・開催

■ 山形

- 2023年3月中旬：第1回協議会 設置・開催予定

■ 佐渡

- 2023年度下半期：準備会 開催予定

■ 静岡

- 2022年度：協議会 設置予定

●（東京航空局管内）

稚内、新千歳、釧路、函館、東京国際、仙台、新潟、丘珠、三沢、百里

- 2022年12月中旬～2023年1月下旬：調整会議 開催予定
- 2023年3月頃：第1回協議会 開催予定

■ 花巻

- 2022年12月20日：第1回協議会 開催予定

■ 福島

- 2022年10月18日：準備会 開催
- 2023年7月下旬：第1回協議会 設置・開催予定

■ 成田国際

- 2023年1月中旬：第1回協議会 設置・開催予定
- 2023年2月下旬：第2回協議会 開催予定

■ 中部国際

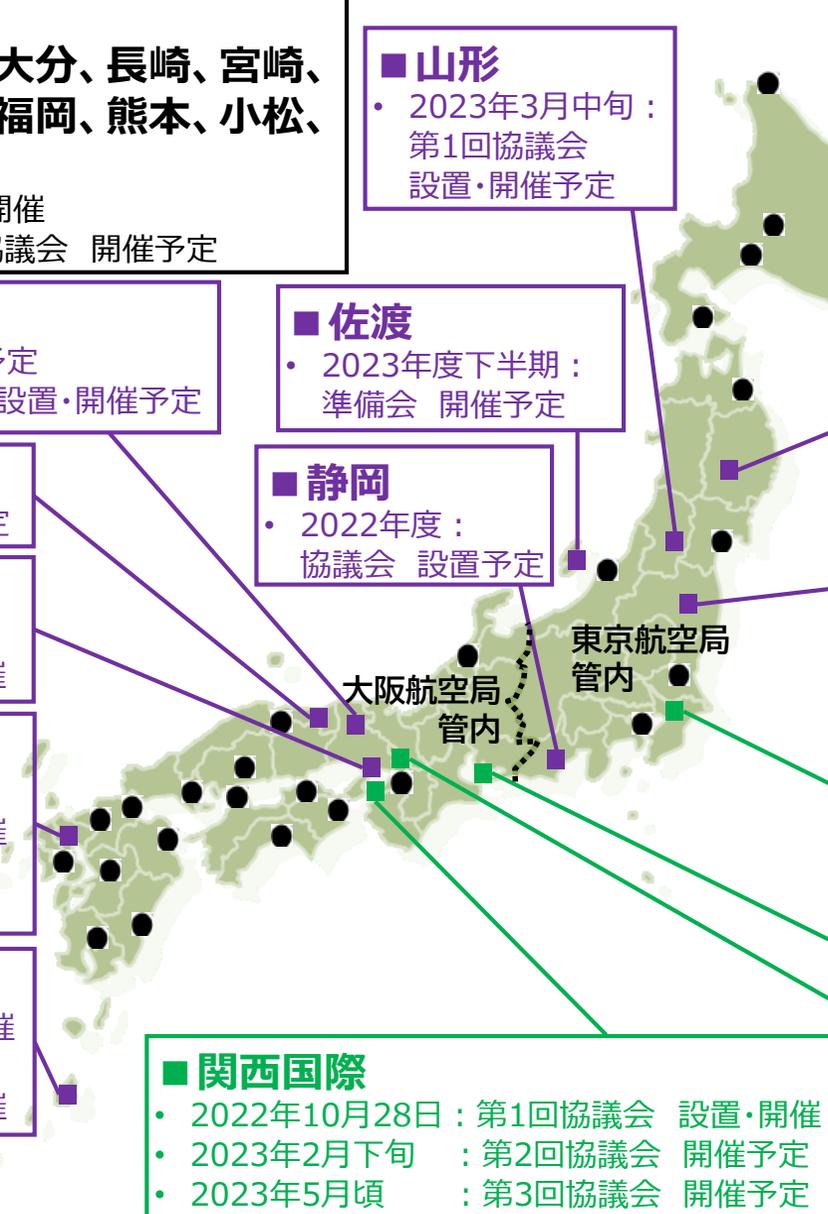
- 2022年7月20,28日：準備会 開催

■ 関西国際

- 2022年10月28日：第1回協議会 設置・開催
- 2023年2月下旬：第2回協議会 開催予定
- 2023年5月頃：第3回協議会 開催予定

■ 大阪国際

- 2022年11月9日：第1回協議会 設置・開催
- 2023年2月下旬：第2回協議会 開催予定
- 2023年5月頃：第3回協議会 開催予定



令和5年度要求額 約86億円

< 事業の概要 >

空港脱炭素化の全体目標「2030年度までに、各空港で46%以上の削減（2013年度比）及び再エネ等導入ポテンシャルの最大限活用により、空港全体でカーボンニュートラルの高みを目指す」の達成に向けて、日本の玄関口である空港の脱炭素化を推進するため、あらゆる手段による取組を実施します。

①空港施設・空港車両からのCO2排出削減に向けた照明・灯火のLED化や空港車両のEV・FCV化、②航空機からのCO2排出削減に向けたGPU利用等を促進します。

また、空港周辺地域との連携や災害時のレジリエンス強化の観点も重視しつつ、③空港の再エネ拠点化に向けて、太陽光発電等の再エネ設備の導入を推進します。

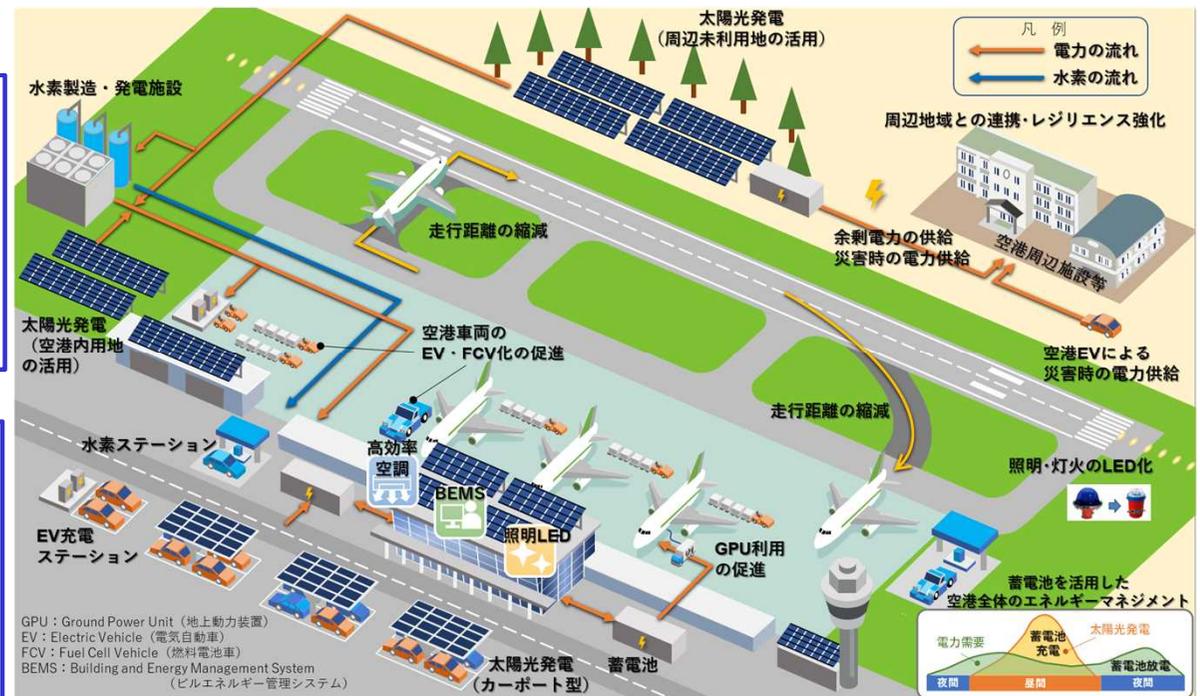
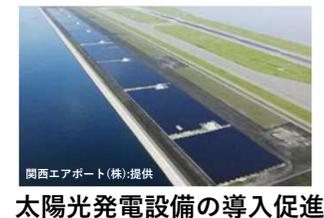
① 空港施設・空港車両からのCO2排出削減



② 地上航空機からのCO2排出削減



③ 再エネ拠点化



空港脱炭素化推進のイメージ